令和７年度第１回高山市行政経営推進委員会　会議録

日　時：令和７年８月４日（月）　午前１０時００分～１２時００分
場　所：高山市役所地下大会議室
出席者：１２名
　　堀会長、伊藤副会長、黒田委員、竹内委員、小林委員、野澤委員、谷口委員、昇委員（オンライン参加）、川上委員、田口委員、林委員、村上委員
欠席者：古里委員
事務局：９名
　　田中市長、荒城総務部長、坂本総務課長、林行政経営課長、小阪行政経営課担当監、新家デジタル推進係長、奥原行政経営係長、坂垣内主査、谷口主任
関係課：１８名
　　沼津総合政策課長、畑尻地域政策課長、野中財政係長、山下管財係長、坂本税務課長、森脇税務課担当監、直井協働推進係長、前田こども政策課長、黒谷医療政策課長、津田保険・年金係長、直井ごみ処理場建設推進課長、二村商工振興課長、太江雇用・産業創出課長、下裏ブランド戦略課長、山郷観光課長、山田建築住宅課長、南元教育総務課長、岩田消防総務課長

１．開会

荒城部長

令和７年度第１回高山市行政経営推進委員会を開会する。本日は、古里委員は欠席で、昇委員はリモートでの出席となる。委員会の定数１３名のうち、オンラインの出席者１名を含め、１２名の出席となり、本委員会設置条例の規定に基づく過半数以上の要件を満たしているため、本会議が成立していることを報告する。第一次行政経営方針の総評のため、関係する各課長も出席させていただく。

２．会長あいさつ

堀会長

本日は令和７年度第１回高山市行政経営推進委員会への出席をいただき感謝申し上げる。

今年は大変な猛暑により農作物や消費が冷え込んでおり、国も政治的な課題を抱え混迷している状況である。人口減少、少子化が確実に迫っており、持続可能な都市としてどう継続していくかが大きな課題となっている。特に東京都と同じ広大な面積を有する高山市では、どう管理していくかが課題になる。

田中市政になり大きな事業を着々と進められていることに感謝申し上げる。

今後、人口減少、少子化が進み地方交付税も減額していく中で、どうやって高山市として行政経営を行っていくか、消滅都市とならないようみなさんのお力添えをいただきたい。

今回は総括として、課長等に出席してもらっているので、みなさんからご意見を賜りたい。

３．市長あいさつ

田中市長

委員の皆様には、お忙しい中、第１回高山市行政経営推進委員会に出席いただき感謝申し

上げる。

市長として３年間勤める中で、日本一広い高山には他の都市にはない自然や伝統文化、食があると思っている。

新型コロナウイルス感染症の３年間が開けてから、特に３０代後半から５０代くらいの方々がいろんな思いを持って活動しておられると感じている。これは行政主導ではなく、住民の方々が地域のことを考え取り組まれている。

昨年度は第九次総合計画を策定し、それに合わせて行政経営方針、ＤＸ推進計画、公共施設等総合管理計画の見直しも実施した。本日は、各計画の５年間の進捗や総評についてお諮りさせていただきたい。みなさんの知見や闊達なご意見をいただき、今後の市政に活かしていきたいと考えているため、お願い申し上げる。

４．議事

堀会長により進行

（１）高山市第一次行政経営方針実施計画の総評について

林行政経営課長　資料に基づき説明

昇委員

資料１にある「人口減少など社会経済情勢の変化に対応し、安定した市民サービスが提供できる持続可能なまち」を造るという基本理念は、まさにそのとおりだと思う。

残念ながら７月に行われた参議院議員選挙ではあまりこういった観点からの議論が行われなかった。野党は消費税の減税・廃止、与党は給付金を配るという政策だったが、国民は今からでも減税ができる、給付金が配れると勘違いしてしまう恐れがある。

短期的な物価高でせっかくの好景気が不景気になりかかっているため、すでに人口が右肩下がりになっている日本においては、増税、社会保険料負担の増額は避けられない。

そのことを国民に認識してもらえないような課題提起は、ミスリードに繋がりかねないので問題だと思っている。

高山市は、２０００年の人口が２０５０年には半分の５万人になると予測している。上下水道や道路の維持管理費は１０万人で負担していたものを５万人で負担することになるので、単純計算だと２倍になる。

介護保険料が２,０００円だったものが６,０００円まで増えている。大阪市だと９,０００円強という状況。介護保険料が上がっているが、介護サービスの質は下がっている。

水道や道路などのインフラや介護の例を上げたが、日本は人口増の時代から、人口が減り超高齢化社会に右肩下がりになっていく。田中角栄内閣の時代は、人口が増えて経済が成長する時代で、経済の成長以上に税金が増える。増えた資源をどこに配分するかを考えた時に、新潟方面に自動車道や新幹線を作ったが、これが右肩上がりの時の政治行政のやり方だった。

しかし、日本は２００８年をピークに人口減少に入っており、１年に１８万人くらい減っていたが、これからは２０７０年に向けて１年に１００万人を超えるスピードで減っていく。経済が停滞、或いはマイナス成長になるが、税金や社会保障の負担も上げないともたない。

高山市のまちづくりを考える中で、山の中で１人暮らしをしているような状況だと上下水

道や道路などものすごくコストがかかる。強制はできないが、２０～３０年かけて徐々にコンパクトシティにして、集まって住んでもらうようにしないと、ただでさえ人口が減りインフラのコストがかかる中で維持ができなくなるので、そういった議論も必要。

参議院議員選挙では、それらを置き去りにして、減税や給付金の議論に終始していたので、非常に問題だと感じていた。

持続可能なまちづくりのために、山の中で１人暮らしをすることをできるだけ避けてもらい、街中でコンパクトシティを目指してもらうという市民合意を得ながら、高山市のインフラも街中に投資できるように持っていくということを行政が提案し、市民に納得していただくという形にしなければならない。

ただこれから急速に人口は減っていくので、残された時間はあまりない。右肩下がりの人口オーナスの時代にふさわしいまちづくりというのを市民にも、行政にも、市議会にも考えてもらいたい。

１０年物の日本国債の金利が上がっており、世界の投資家が日本が財政破綻するかもしれないと危惧している。例として、日本国債の格付けについて、世界最大の格付け会社のムーディーズ・インベスターズ・サービスでは、「Ａ１」という格付けになっている。１９９４年までは一番高い「Aaa」という評価だったが、「Aa１」「Aa２」「Aa３」「Ａ１」と落ちている。カナダやEUは「Aaa」、アメリカが「Aa１」、韓国が「Aa２」、台湾が「Aa３」となり、それより悪い評価となっている。中国は日本とほぼ同じの「Ａ１-」となっており、日本評価をさらに「Ａ１」から下げるという議論がされている。世界では本当に日本の国債に投資しても大丈夫なのかという議論になっていきている。

そんな中選挙で消費税の減税・廃止、給付金という話をしている状況では、認識のズレが大きすぎると感じている。

経済が停滞して税収が減っていく時代に、どうまちづくりを進めるかを議論をしなければいけない。高山市行政経営方針は市民に理解してもらうための良い機会だと思う。人口が減り高齢化が進むということは、インフラや介護の個人負担が増えるなどの具体的な例を上げて、持続可能なまちづくりのビジョンなどを示していくことが大事だと思う。

堀会長

マイナス成長の中で市民の方としっかりと情報を共有しながら、新しいまちのビジョンを市民の方にご理解いただくことが大事になる。

川上委員

今日集まっている人たちは全員日本人で、この中に外国人はいない。これからどのように共存していくかを考えなければいけない時代になっている。日本の人口が１億人を切ることや、高山市の人口が８万人から５万人に減っていくことは、日本人が減るかどうかだけで議論されているのが問題である。フランスでは生まれてくる子どもの半分以上が元々のフランス人ではないが、それで国を維持している。

そういった国々と日本を比べてどこまでどうするかという議論がこれから必要になる。

参議院議員選挙でも外国人問題がでてきたが、どう向き合うかを考えなければいけない。

参政党や自民党の右派の方は外国人を入れないという考えもあったが、その事と人口が減るということは異質の問題である。

高山市として、どこまで取り組むかどう受け入れていくかの議論をしなければいけない。国ベースでもそういった議論は必要だし、高山市の中でも具体的に外国人労働者がどれほどいるのかを適格に把握しておくべき。早くしないと外国人だけで集団生活を作ってしまう。

主にアジアの方が多いが、アジアの方からすると日本人は上から目線だと捉えられることがあるので、そういった意識を変え、矯正していく必要がある。労働力や人口問題はそこからスタートしないと解決できない。

少子化問題について、今子どもが生まれても労働力となるのは２０～２５年先の話であるため、そういった本質的な問題があるということをまず理解してもらうことが重要である。

高山市でも取り組んでいる移住促進については、市外から来てもらって人口や労働力を増やすというものであるため、日本の中で競争になる。競争に打ち勝つような高山市でなければいけないが、そのためにはどこまで受け入れる態勢を作れるか、単純にインバウンドのお客さんを連れてくる訳ではないので、労働の環境を整えることを一体となって取り組まなければいけない。

５年後にはこの委員会の中にも外国の方がいるという状況も真剣に考えていかなければいけない。

２点目に日本人は受益というものに慣れてしまっている。当たり前のように国が全部恵んでくれるという事に慣れている。受益と負担ということをしっかりと自覚してもらうことが重要。これは国でも高山市でも同じことだが、伝えることが欠けている。受益と負担という考えを理解してもらえるような方針を色々なところに盛り込んでほしい。

堀会長

九次総合計画の中にも外国人との共生社会を目指すとあるが、具体的なビジョンを持っておくのが大事だと思う。高山市のあり方をどう市民の方と共有していくのかが課題だと捉えている。

村上委員

財務のマネジメントの関係でお伺いしたい。基金の運用を活発にされていると思うが、一括で運用されている部分については現金預金が多くなっている。できるだけ経費を削減したり無理な支出をしないようにしていると思う。行政経営方針を策定した時に基金の一括運用については、収益の実績がでていないと思うが、資金がたくさんあるにもかかわらず従来通りの運用をするという事が良いのか財務の考え方を聞きたい。

林行政経営課長

所管している会計室が不在のため、後日回答させていただく。

【後日回答（会計室）】

基金の運用については、第九次総合計画内に大きな資金需要（著大事業による基金取崩）が見込まれることを踏まえ、臨機の流動性確保が重要であることから、預金や短期の債券での運用を基本とすることとしており、今後も従来どおりの方針での運用を進めます。

林委員

世界中から高山市にたくさんの方が来ていただいている。受益と負担や経費削減などの話があるが、前向きな投資や高山を選んでいただけるような戦略的なアピールをしていただければと思う。

竹内委員

多文化共生についてお話しさせていただく。

高山市に働きに来ている外国人の対応について、ようやく令和６年に相談窓口を設置し運営されるようになったことは大変ありがたいが、場所が４階の秘書交流課内のため、外国人にとって利用するハードルが非常に高い。

１階の受付で案内するだけでなく、専門的なところまでは必要ないが、どういう思いか、何が心配か、どこに行くかなどの話を聞ける態勢があると良いと思う。まず受付で受け止めてくれることで、秘書交流課にも行きやすくなる。

以前から職場で介護する方の相談を受けている。自分は専門家ではないが、来られた時に心配ごとの話を聞いてから、専門的な相談になったら引き継ぐようにしている。なので、受付の方にも外国の方が来られた時には、やさしい日本語を使って対応してほしい。

ベトナムやミャンマーの方が来られた時にその国の言葉で説明する必要はなく、やさしい日本語であれば通じる方もいるので、来られた方に安心していただくような心使いが必要だと思う。

外国人を雇用している企業に避難場所はどこかを伝えてもらうよう市役所から促してほしい。

日本人には伝わるが、緊急時に心配だと思っている外国人がいるので、安心して働けるように雇用主が示すようにしてほしいと思う。

小・中・高校生にも外国人はいて、その子たちの親は日本語を勉強していると思うが、全く日本語がわからないために授業についていけない子どももいる。

学校側から要請した場合に日本語の教師が付くという制度があるようだが、以前、日本語を教えている知人が日本語がわからない子のサポートに付くと申し出たところ、学校側から要請がなかったためにできなかった。結局困るのは子どもなのだから、もう少し柔軟に対応ができるようにしてほしい。

働きに来ている外国人をどう受け入れるのかという市民側の態度も問われている。

そういった子どもは１校に多くて２～３人という状況であり、大垣や美濃のように絶対数が多いところとは違って、たくさん派遣することはできないという問題がある。２～３人だったとしても、困っている人がいるという現状については考えなければいけない。

堀会長

技能実習生など高山市に住民登録のある外国人はどれくらいいるのか。

林行政経営課長

外国人の人口は約１,２００人強でコロナ前は約８００人だったため、この３年ほどで１.５倍になっている。

堀会長

自分の職場でも技能実習生を受け入れていて、高山市に住民登録もしているが、外国人が住民登録をしているかも調査しておくべき。

高山市に住居を持っている方は何らかの目配せができるが、民泊などの簡易宿泊所にいる外国人に対しては特に避難誘導などの情報が提供できないため、大きな課題となっているため、高山市で検討してもらいたい。

谷口委員

生産年齢人口は２０５０年には大きく減り、支える側がかなり少なくなるため負担が増えてくる。シミュレーションをして市民に現状を示すなど、市として真剣に伝えていかないと今後のまちづくりが維持できないのではないかと感じた。

地元の方や特に若い方が減っている中で、労働力として外国人をどう受け入れていくか。ここで仕事がしたいと思えるように相談体制の強化は必要だと思う。

高山市の中でもどうやって受け入れたらいいか悩んでいる方もいると思う。

最近インドネシアから技能実習生を雇用する事業者の方に話を聞いたところ、文化の違いもあるし、職員の方もどうしたら良いかよくわからないという状況があった。

今後、行政からも雇用する事業所に対しての指導や助言、支援などが必要になってくるのではないかと思う。

今後受け入れていかざるを得ない状況になるので、教育のことなども含めてバックアップ態勢をとることが、地元の産業が継続していくためにも不可欠になってくる。

これから子どもたちが育っていく中で、一度市外に出てしまっても、高山市に戻ってきて、就職して住み続けたいと思える土台作りに継続して取り組んでもらいたい。

野澤委員

今後高山市にも外国人が増えてくると思うが、どこまで高山を受け入れてもらえるのかも大事になってくる。まちづくりに参画してもらって、高山市の事を理解していただく必要があるので、受け入れ態勢の拡充はもちろんのこと、高山市の文化を知っていただく取組みもやっていただきたい。

高山青年会議所でも国際委員会を立ち上げたので、周知していただきたい。

堀会長

地域おこし協力隊として、朝日町と久々野町で海外の方に赴任していただいている。地域のために活動してくれる方の輪が広がることで地域と一体となった取組みができる。

高山青年会議所や高山商工会議所青年部会含め、若手のグループが共生社会をどう考えていくのか議論していただけるとありがたい。

小林委員

先日、新聞で関市の財政状況に関する記事を読んだ。「財政調整基金から投資しているが、金利の上昇により長期国債の時価が下がったため、基金の９割を債券の購入に充てていた。満期まで保有すれば投資額を回収できるが災害などで資金が必要になった場合は、債券を売

却しても損失が出る恐れがある」という記事であったが、高山市は財政調整基金を長期国債などに投資しているのか。

荒城総務部長

財政調整基金は予算ベースで１７０億円ある。実際に使う部分は、定期預金にしたり国債を購入することには充てられないため、それ以外について、入札を行い利率の高い銀行に定期預金として預けたり、証券会社と相談しながら国債を買うなどしている。関市の詳しい状況を把握していないが、高山市の場合は、大きな災害があった時に途中解約して収支がマイナスになるような心配はないのでご安心いただきたい。

基金運用に関する会議の中で有効に収入を得られる方法を考え、バランスをとりながら行っている。

田口委員

資料２の教育のＩＣＴ化について、評価シートに目標値はあるが、結果が記載されていないので、どうなったかをお伺いしたい。

堀会長

後ほどＤＸの取組実績と合わせて説明いただきたい。

【後日回答（学校教育課）】

令和６年度「国語の授業の内容はよく分かりますか」に分かると回答した児童生徒の割合

小学校　91.8%

中学校　83.8%

（２）高山市公共施設等総合管理計画の進捗について

林行政経営課長　資料に基づき説明

堀会長

公民館等の行政系の施設が多く、これまでも譲渡や廃止などを進めてきているが課題も多い。特に公民館は、地域でどれだけ活用していただけるか考えながら譲渡や貸付などを考えていかなければいけない。

市道・農道・林道など含めとても多くの施設を管理しており、将来的に大きな維持管理の負担が予想されるので、今後市民のみなさんにご理解いただくことが大切。

竹内委員

神明町の公民館などは人数が少ないため、譲渡されたとしても掃除など維持していくことが大変。公民館掃除には６人ほどしか参加してもらえない状況となっている。施設にもよると思うが、人口が少なくなれば維持管理が大変なため、使いたくても使えないと躊躇しているところもあると思う。

直井協働推進係長

人口が減ってきており、今後公民館の活用がどれだけ必要なのかという課題がある。

公民館はコミュニティの場所という性質以外にも、一時避難所としての役割も担っている。

国の補助金を受けて建てた施設については、法（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律）の期限が過ぎたところから順次譲渡の話を進めている。

これから先人口が減り先細っていく中で、町内会としっかりと話をしてより良い方法を検討していきたい。

竹内委員

草刈りや祭りなど町内会の作業は色々あるが、それぞれ個別に掃除だけ来てほしいという周知の仕方をすると来てくれる人がいる。

町内会行事に全て参加するのは大変だと思うが、分担して頼むことで参加してもらえる。

若い方は１～２人参加してもらえるだけでもかなり助かる。

町内会が何をするものかわかっていない若い方が多いと実感している。

黒田委員

公民館を一時避難所として指定されているが、町内会だけで維持していくということは、加入していない人は一時避難所に入れないという事になりかねない。

最近は町内会を抜ける方がとても多く、南地区では３０００世帯のうち加入しているのは２０００世帯ほど。

６/２３の大雨の際には、町内会に入っていない方はいざという時にどうしていいかわからない状況だった。公民館はただ行事をするためのものではなく、生活をするうえで大事な施設であるということを周知する必要があると思う。

ある町内会では、ホテルに勤めている外国人の方がアパートに集団で住んでいるが、ホテルの方が責任をもって町内会への協力金を集めており、町内の避難訓練にも参加してもらっている。

高山に住んでいる外国人も地域の活動に巻き込んでいく必要がある。

伊藤副会長

町内会の枠を超えて、まちづくり協議会がうまく拾い上げていく活動もあるのではないか。

しばらくは施設を廃止しないでみなさんに使っていただくという説明だったが、住民の方々が意見を出し合っていくことで、活用方法を見出すことができるかもしれないので、そういった動きがとても重要になってくる。

顔の見える関係づくりを地域でしていかなければいけないので、避難所や地域の祭りなど、集う場所があるということがとても大事になる。

町内会というと固くなってしまうので、食事やレクリエーションなどの仕掛けづくりを地域でやっていくと良いと思う。

市民一人一人が危機的状況であるということを自覚して、支え合いながらやっていかなければいけない。

（３）高山市ＤＸ推進計画の進捗について

小阪担当監　資料に基づき説明

田口委員

デジタル教科書の導入とあったが、デジタル化を目的とすると本末転倒になる。

ＩＴ化やＤＸというのはあくまで手段にすぎず、目的ではない。目的と手段をはき違えないように気を付けなければいけない。

デジタル化することで逆に学力が低下してしまうこともあるため、教育先進国と言われる北欧の特に小学校低学年では、デジタル教科書からアナログに回帰してきているところもある。

国内でも賛否両論あるが、国の方針でもあるので一律にアナログに戻すということは難しいかもしれないが、学校であれば子どもたちの教育の質を向上させることが目的のため、それを踏まえてＩＴ化やＤＸを進めてほしい。

資料６にあるホームページアクセス数について、令和５年度から令和６年度にかけてホームページをリニューアルしたにもかかわらず件数が減ったのはなぜか。市のホームページはＤＸを進めるにあたってホームグラウンドのようなもので、そこからＡＩやメール、アプリなどに発展していく役割を持っているものであるが、数字だけ見ると思ったより有効活用されていないように見える。

小阪担当監

ＤＸというのは目的ではなく、手段だと思っている。何かを改善したいという目的のためにＤＸを活用している。

教育については、国の方針でもあるため高山市だけ別の方向性で進めることは難しいが、ＤＸはあくまで手段だということを考えながら進めたい。

ホームページのアクセス数が減少した要因については、コロナ禍において補助金等の情報発信手段として主にホームページを活用していたためアクセス数が多くなっていたものが、徐々に落ち着いてきたことで数が減ったきたもの。コロナ禍で数が急増し、元の水準にもどったような状態。

堀会長

市役所の１階に設置したマルチコピー機について、本庁に１台だけあるが今後支所などに展開する予定はあるか。

林行政経営課長

マルチコピー機はマイナンバーカードを活用して住民票や戸籍関係の証明書を取得できる機械となっている。市民課の前にある１台のほか、コンビニや Vdrug の店舗に同じものがある。

市民課の窓口は８：３０～１９：００まで開いているが、コンビニでは６：３０～２３：００まで証明書が取得できる。コンビニの方が身の回りにたくさんあり営業時間も長いことから、市民課にある端末は制度の周知や初めて使っていただく方への研修用という意味合い

を含めて設置している。

今のところこれ以上台数を増やす予定はないため、コンビニ等の活用を推進していきたい。

堀会長

窓口でどれくらい証明書を交付しているのか。

林行政経営課長

窓口での詳細な交付枚数は現在持ち合わせていないが、窓口での手続き数は年間約１０万件あり、うち約９万件が証明書の発行になっており、残りが転入・転出等のライフイベントに関わる手続きとなっている。

約９万件の手続きのうち約２万件がコンビニで交付しているため、残りは本庁と支所の窓口で交付している。

堀会長

９万件も申請があるのであれば、窓口業務をアウトソーシングした方が良いのではないか。単純業務を委託することを踏まえたＤＸを検討していただきたい。

谷口委員

資料５の「テレワークの推進、デジタル産業の誘致・創出」について、ＩＣＴ分野を主な事業とする市外から移転したサテライトオフィス等の事業所数が３件となっている。

コロナ禍での誘致となったため落ち着いてきているということだが、オフィスや人材など見えない理由もあると思うので支援を進めてもらいたい。

高山には様々な産業があるので、企業と繋げて掛け合わせるような仕組みを作って、デジタルに弱い部分をサポートできるような企業の誘致ができると良い。

高校生を対象にＩＴ人材を育てるような取組みにも力を入れていただきたい。

堀会長

高山市は多くのオープンデータを発信していっている。雇用統計など活用できるオープンデータを増やしてもらえるとありがたい。

観光分野では、人流調査のデータを昨年度対比などを用いてわかりやすく公開しているが、もっといろんな方が活用できるように広報を進めてほしい。

堀会長

（１）～（３）までの総括として、改めて意見を伺う。

伊藤副会長

高山で働く外国人がこれから増えていくことを仮定して、秘書交流課の中にある窓口ではなく１つの専門部署があると良い。

企業に勤めている人は会社に頼ることができるが、それ以外にも日常生活に困っている方がいるので、大きな窓口があった方が良い。

やさしい日本語講座の取組みなども承知しているが、それだけでは追いつかない状況で、民間の方が日本語を教えたり日常の支援などを行ってくれているため、高山市が今後も外国人に対して暖かい町であるために窓口の設置を検討してもらいたい。そういった取組みが移住してくる方にも魅力的に映るのではないか。

第九次総合計画について、「人を中心としたまちづくり」というすてきな内容になっているので、市民にもっと浸透させていってもらいたい。また、こども未来計画について、幼少期にいろんな人や愛情に触れて育ったこどもは、大きくなってもしっかりした人間になると言われている。町ぐるみで子どもを育てるということが大事だと言われているので、高山の皆で子どもを育んでいこうという気概を持ちたい。

竹内委員

全職員を対象にハラスメント研修を実施したのはすばらしい。

１点気を付けていただきたい事例があったのでお伝えする。

まちづくりスポット飛騨高山を選挙の期日前投票の会場として使っているが、一部の職員ではあるが設置作業の時に無礼な態度をとっている人がいた。

行政が借りてあげているという思いでいるのか、ノックもなしに事務所に入ってくるので困っている。これではもう貸せないという思いになってしまうため、行政だからといって高飛車な態度になると市としてマイナスになってしまうので注意してほしい。

５．閉会

田中市長

多岐にわたり様々なご意見をいただき感謝申し上げる。

まちづくりは行政だけでは上手くいかない。課題をしっかりと受け止めて各分野で取組んでいく。

細かい分野で多様化する市民のニーズや少子高齢化、人口減少に対応するには、新しい公共経営の視点で協働する中で、パートナーとしてやっていける方の支援をしながら一緒にまちづくりを行うことが必要だと思っている。

高山市は広大が故に極端なコンパクトシティは目指せないと思っている。ある程度地域ごとに集約化することは必要だが、今の場所でも住み続けられるような地域を作ることにあえて挑戦したいと思っている。

これからの市政運営に参考になるご意見をいただいたので、言ったことをやってくれているなと形に出てくるように取り組んでいきたい。

堀会長

これをもって令和７年度第１回の高山市行政経営推進委員会を閉会させていただく。

会議終了：１２時００分